

地域社会のためにできることを共に考える

全日本社会貢献団体機構 会長

杉浦正健



全国の遊技業界の皆様、そして日ごろ、全日本社会貢献団体機構の活動にご理解を示され、ご協力いただいている皆様、はじめまして。このたび、機構の新会長としての任に就かせていただくことになりました杉浦正健と申します。

皆様のご尽力により、当機構が日本画壇を代表する平山郁夫先生を名誉会長にお迎えして賑々の声をあげてから、昨年で記念すべき10周年を迎えられたとお聞きしました。おめでとうございます。その後、遠山敦子元文部科学大臣、塩川正十郎元財務大臣、そして堀田力元最高検察庁検事という錚々たる方々が当機構の会長を務められたと聞き、私のようなものがその重責を担えるかどうか、はなはだ不安ではありますが、お引き受けさせていただきました以上、微力ながらも精いっぱい努力する所存であります。どうぞ、よろしくお願いいたします。

正直に申し上げれば、遊技業界の皆様が、このように素晴らしい活動に取り組まれていることをこれまで寡聞にして知らなかった次第です。こうして2015年版の『年間報告書』を拝見させていただき、公益性の高い助成事業、お仲間の活動に対する顕彰事業など、その多彩で有用な活動に頭が下がる思いです。

しかし、言訳するわけではありませんが、私のように、世間にはまだまだ遊技業界や当機構の社会貢献活動についてご存知ない方が、大勢いらっしゃると思います。皆様の日ごろのご努力に報いるためにも、もっともつとその活動に対する認知度を高めていくような手立てや努力が必要ではないかと思っております。そのためには、活動にご協力いただける賛助会員や協賛企業などをもっと増やしていく必要もあるでしょう。また、業界をあげて、当機構の活動の周知徹底に努めることも必須と思われまます。

よりよい社会や未来を築くために、もはや社会貢献活動は欠くべからざるものとなっております。地域の遊技ファンに支えられることで成立する業界であることを改めて肝に銘じ、地域社会のために何ができるか、これからも皆様と一緒に考え、実行していきたいと思っております。今後とも、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

人と人が支え合う社会の実現に向けて

全日本社会貢献団体機構 理事長

阿部恭久



2005年12月に発足して以来、全日本社会貢献団体機構は無事、10周年を迎えることができました。この間、子どもの健全育成、健康や社会福祉の増進、文化の継承・維持などに関わるNPOや任意団体などの活動を助成によって支えるとともに、それぞれの地域で社会貢献活動やボランティア活動に精力的に取り組んでいる遊技業界の仲間を顕彰してくることができたのも、皆様のご支援、ご協力の賜物だと感謝しております。

こうした活動の継続によって、当機構は社会貢献活動を支える機関としての存在感を増すとともに、遊技業界に社会貢献活動の必要性を認知させる契機となってきました。どのように社会情勢が変化していこうと、未来に向けて「人と人が支え合う社会」を継続していくことは、社会を構成する一員としての使命です。当機構の助成事業は、まさに日本の未来を創るうえで欠かせない社会貢献活動に位置づけられるものだと、認識を新たにしております。

また、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からすでに5年が経過しましたが、復興住宅の建設の遅れや被災地域の産業の空洞化、人口流出など、新たな問題もあり、復興は決して軌道に乗ったとはいえないう状況です。さらに、国や自治体による復興政策の網の目からこぼれた地域や人々も出てきています。そうした地域や人々を支えるために、当機構では、今後も東日本大震災の被災者を元気づける事業などを行うNPOや団体に対して、助成を続けていく所存であります。

さらに、これからは、地域の課題を地域で解決していく姿勢が求められます。もはや国家や行政に頼り切るだけでなく、自分たちの地域の未来を自分たちで創造していく時代になったと言えるでしょう。そうしたなかで、遊技業界の仲間がそれぞれの地域で取り組んでいる社会貢献活動やボランティア活動は、今後ますますその重要性を高めていくことは間違いありません。そうした活動を顕彰していくことも、当機構にとっての変わらぬ責務だと思っております。

今後とも、当機構の活動に対するご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。